

ボランティア団体成長支援事業実施要領

(趣旨)

第1条 この要領は、かながわボランティア活動推進基金 21 条例（平成 13 年神奈川県条例第 10 号）第 7 条第 4 号に規定する支援の実施について、かながわボランティア活動推進基金 21 条例に規定する事業の実施に係る要綱（以下「要綱」という。）第 29 条の規定に基づき、必要な事項を定めるものとする。

(対象事業)

第2条 「ボランティア団体等がその活動を自立的かつ安定的に行うための取組み」とは、支援の対象となるボランティア団体が、自立的かつ安定的に活動できるよう、県が、中間支援組織等にその支援を委託して実施するもので、ボランティア団体の活動基盤整備のための支援事業の企画提案を県が募集し、事業受託者を選考する事業をいう。

(対象経費)

第3条 要綱第 5 条第 4 号に定める委託の対象となる経費は、受託者が実施する対象事業に直接要するもので、次の経費とする。

- (1) 人件費 給料手当、臨時雇賃金、通勤費、法定福利費 など
- (2) その他経費 諸謝金、印刷製本費、会議費、旅費交通費、通信運搬費、消耗品費、水道光熱費、保険料、手数料、広報活動費、雑費など
- (3) 固定資産取得支出 什器備品費など

(事業提案)

第4条 事業を受託しようとする者は、次に掲げる書類を別に指定された期日までに知事に提出するものとする。

- (1) ボランティア団体成長支援事業企画提案書（第 1 号様式）
- (2) 団体調書（第 2 号様式）
- (3) ボランティア団体成長支援事業計画書（第 3 号様式）
- (4) ボランティア団体成長支援事業収支予算書（第 4 号様式）
- (5) 提案者連絡票（第 9 号様式）
- (6) 団体の定款又は規約、及び役員名簿
- (7) 参考資料（会報、チラシ、報告書など活動内容の分かる資料 A 4 片面 4 枚以内）

2 前項の規定により申請書を提出するにあたっては、提案者は、役員等氏名一覧表（第 9 号様式の 2）を別に指示された期日までに知事に提出するものとする。

(企画提案の取り下げ)

第5条 前条規定により、企画提案をした者が、当該提案を取り下げる場合は、ボランティア団体成長支援事業企画提案の取下届（第 10 号様式）を知事に提出するものとする。

2 知事は、前項の届に対し、取り下げを認めるときは、ボランティア団体成長支援事業企画提案取下受理通知（第 11 号様式）により申請者に通知するものとする。

(審査会の調査審議)

第6条 知事は、前条の規定により事業の企画提案があった場合には、審査会に支援の対象事業の選考を諮問する。

2 審査会は、諮問を受けて調査審議し、その結果について知事に答申する。

3 知事は、選考結果について提案者に対して文書で通知するものとする。

(受託者の決定)

第7条 知事は、前条の規定による審査会の答申を踏まえ、事業の受託者を決定する。

2 知事は、前項の規定により、受託者を決定した場合、受託者と委託契約を締結する。

(支援対象団体の決定)

第8条 事業の受託者は、支援の対象となるボランティア団体等を公募による募集、選定を行い、ボランティア団体成長支援事業支援対象団体承認申請書(第5号様式)を県に提出し、県の承認を得て、決定する。

(実績報告)

第9条 事業の受託者は、対象事業が完了したときは、事業完了の日から10日以内に、次に掲げる書類を知事に提出しなければならない。

(1) ボランティア団体成長支援事業実績報告書(第6号様式)

(2) ボランティア団体成長支援事業収支計算書(第7号様式)

(3) 支援対象団体に係る成果報告書(第8号様式)

(事業成果の普及)

第10条 事業の受託者は、対象事業が完了したときは、事業により得られた成果をまとめて、広く公表するとともに、成果報告会で成果報告を行うなど、事業成果の普及に努めるものとする。

(情報公開及び情報提供)

第11条 事業に関して提出された書類については、原則としてすべてその写しをかながわ県民活動サポートセンターにおいて縦覧に供するものとする。

2 第4条の規定により提案のあった事業については、原則として団体等及び事業の概要を公表するものとする。

附 則

この要領は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成29年6月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和3年3月25日から施行する。

附 則

この要領は、令和５年９月１２日から施行する。

附 則

この要領は、令和７年３月２７日から施行する。

年度ボランティア団体成長支援事業企画提案書

年 月 日

神奈川県知事 殿

提案者 郵便番号
所在地
団体名称
代表者氏名

ボランティア団体成長支援事業について、次のとおり提案します。

事業名	
事業の着手及び完了の予定期日	年 月 日 ~ 年 月 日
事業費	円
支援の対象となるボランティア団体の取組	
事業の目的	
事業の概要	
神奈川県内でのボランティア団体に対する支援実績	
委託事業終了後も引き続き神奈川県内でボランティア団体に対する支援を行う意思の有無 (いずれかにチェックを入れてください)	☐ 意思あり ☐ 意思なし ・具体的な支援の内容はまだ確定していなくても構いません。 ・支援の内容は、有償・無償を問いません。 ・本設問は、応募時点の意思を問うものであり、必ずしも事業終了後の支援まで義務付けるものではありません。

団体調書

団　　体　　名	
団 体 発 足 年 月 日	
構成員数（会員数）	
役員（主たる役員の役職、 氏名及び肩書き）	
団 体 成 立 の 経 緯	
団 体 の 目 的	
主　な　活　動	
財 政 規 模	【当期予算】（ 年 月 ～ 年 月） 千円 【前期決算】（ 年 月 ～ 年 月） □確定 □見込み 【収入】 計 千円 【支出】 計 千円
事業実施年度における 消費税課税有無	☐ 消費税課税事業者 ☐ 消費税免税事業者
協働、委託及び助成の 主な実績	

ボランティア団体成長支援事業計画書

1 県内のボランティア団体に関する課題認識	
------------------------------	--

3 支援対象者の想定	【支援対象団体の募集方法等】 【支援対象団体の選定方法】 【支援対象団体の選定基準】
4 事業の実施体制及びこれまでの支援実績	【総括責任者】 【実施体制】 【これまでに行ったボランティア団体に対する支援の事業実績（県外での実績も含む）、専門性のアピール】

ボランティア団体成長支援事業収支予算書

(単位：円)

科 目	金 額	積 算 内 訳	備 考
I 収入の部			
神奈川県委託料		基金 21 ボランティア団体成長支援事業委託	
収入合計 (A)			
II 支出の部			
事業 1			
事業 2			
事業費 (税抜) 計			
消費税 (%)			
支出合計 (B)			
収支差額 (A) - (B)	0		

※1 個々の科目ごとの積算内訳も、可能な限り記載してください。

※2 収入合計と支出合計は一致するようにしてください。

※3 応募者が消費税課税事業者である場合には、税抜価格の合計額と本件売上に課税される消費税額も明記してください。

※4 この様式を紙面に印刷した後、全ての文字が印字されているかご確認ください。

* 支出計画 (単位：円)

区 分	金 額
上半期 (4月～9月)	
下半期 (10月～3月)	
合計 ((B)と同額)	

ボランティア団体成長支援事業支援対象団体承認申請書

年 月 日

神奈川県立かながわ県民活動サポートセンター所長 殿

【申請者】

所在地

団体名称

代表者

ボランティア団体成長支援事業における支援対象団体について、次のとおり選定したので承認されたく申請します。

1

2

・
・
・

(別紙) 各支援対象団体の概要

(別紙)の様式は特に定めず任意としますが、下記の事項を記入するようお願いします。

- ・ 団体の名称
- ・ 団体の代表者
- ・ 団体の所在地（本部の他に活動拠点がある場合には、そちらも記入してください）
- ・ 団体の連絡先（電話番号、電子メールアドレス）
- ・ 団体の発足日又は活動開始日（記載された日付が発足日か活動開始日なのかを明記してください）
- ・ 団体の活動内容（どこで、どのような活動をしてきたか）
※支援対象団体は、県内で3年以上活動していることが必要です。
- ・ 募集の案内に記載の「支援対象団体」の⑧～⑨のどれに該当するか（複数回答可）。
- ・ 役員、職員、会員数
- ・ 財務状況（前年度決算等）

(第6号様式)

ボランティア団体成長支援事業実績報告書

年 月 日

神奈川県知事 殿

住 所

団 体 名

代表者職・氏名

ボランティア団体成長支援事業が完了したので、次のとおり報告します。

【事業実施期間】 自 年 月 日
至 年 月 日

【事業実績】（事業計画書「2 事業の内容」に記入された事業の実績）

【得られた成果及び自己評価】

（事業計画書「5 事業を行うことで期待できる具体的な成果」がどの程度得られたか。）

※ 事業実績をまとめた報告書等を作成している場合は、添付してください。

ボランティア団体成長支援事業収支計算書

(単位：円)

科 目	金 額 (円)	内 訳	備 考
I 収入の部			
収入合計 (A)			
II 支出の部			
支出合計 (B)			
収支差額 (A) - (B)			

※1 個々の科目ごとの内訳も、可能な限り記入してください。

※2 受託者が消費税課税事業者である場合には、税抜価格の合計額と本件売上に課税される消費税額も明記してください。

※3 この様式を紙面に印刷した後、全ての文字が印字されているかご確認ください。

支援対象団体に係る成果報告書

1. 成果等報告

支援対象 団 体 名	
代 表 者	
住 所	
事業実施前 の課題	
実施した 事業内容	
得られた成果	
支援対象団体 記入欄	

2. 添付書類

その他参考となる書類

提 案 者 連 絡 票

このたび提出した「ボランティア団体成長支援事業企画提案書」に関する連絡先は次のとおりです。

団 体 名		
団体事務所の電話番号		
提 案 書 に 関 す る 連 絡 責 任 者	氏 名	フリガナ
	電 話	
	携帯電話	
	F A X	
	メールアドレス	
	住 所	〒 —
備 考		

※この書類は、かながわ県民活動サポートセンター基金事業課からの連絡等に使用するものであり、公開はしません。

役員等氏名一覧表

この表に記載された者は、暴力団との関わりを確認するため、この表に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて同意しています。

____年 ____月 ____日

団体所在地

団体名

代表者氏名

役職名	氏名				生年月日				性別 (任意)	住所
	カ	ナ	漢	字						
	氏	名	氏	名	元号	年	月	日		

年度ボランティア団体成長支援事業企画提案の取下届

年 月 日

神奈川県知事 殿

郵便番号

住 所

氏名（団体にあつては名称及び代表者）

年 月 日付けで提出したボランティア団体成長支援事業企画提案について、
次のとおり取り下げます。

1 事業名

2 取り下げ理由

年度ボランティア団体成長支援事業企画提案取下受理通知

年 月 日

(団体名)

(代表者名) 様

神奈川県知事 ○○ ○○

年 月 日付けで申し出のあった、年度ボランティア団体成長支援事業企画提案
の取下げについて受理しましたので通知します。

問合せ先

基金事業課

電話 045-312-1121

ファクシミリ 045-312-4810

電子メール v-kikin21@pref.kanagawa.lg.jp